

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

パイプ

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 2 年 1 0 月 1 日
(第 1 0 5 期) 至 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 3 年 6 月 28 日 提出

会 社 名 日 本 パ イ プ 製 造 株 式



英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武



本店の所在の場所 千葉県市川市菅野 3 丁目 2 3 番 1 号

電話番号 市川(0473)(22)3321(代表)

連絡者 善 波 豊 治

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番第一松啓ビル

電話番号 芝(431)7141(代表)

連絡者 植 竹 春 雄

監査法人又は公認会計士の監査証明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

監査法人 等松、青木、津田、塚田、青木、
宇野、月下部会計事務所

証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとづき監査証明を受け、

その監査報告書は第 1 9 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
東 京 証 券 取 引 所		東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目	6	番 地
日 本 パ イ プ 製 造 株 式 会 社 東 京 事 務 所		東 京 都 港 区 芝 公 園 第 1 1 号 地 2 番 第 一 松 啓 ビ ル		

(本書面の枚数表紙共 4 . 4 枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 明治 4 4 年 9 月 2 5 日

(2) 会 社 の 目 的

- A. 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
- B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
- C. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
- D. 前記各号に附帯する業務

(3) 資 本 の 額

1, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
5 0, 0 0 0, 0 0 0 株	2 0, 0 0 0, 0 0 0 株

発行済株式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	株 2 0, 0 0 0, 0 0 0	5 0 円	東京証券取引所	第一部上場

(5) 株 式 の 状 況

昭和 4 3 年 3 月 3 1 日現在

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 4, 0 0 0 株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 2	人 2 1	人 2 2	人 0	人 4, 9 5 3	人 4, 9 9 9
	所有株式数(イ)	株 4, 3 7 5	株 7 3 5, 0 0 0	株 2 7, 1 1 1	株 1 0, 4 2 6, 2 2 5	株 0	株 8, 8 0 7, 2 8 9	株 2 0, 0 0 0, 0 0 0
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0. 0 2	% 3. 6 8	% 0. 1 3	% 5 2. 1 3	% 0. 0 0	% 4 4. 0 4	% 1 0 0. 0 0

パイプ

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	8	1	67	256	3,413	791	343	120	4,999
	所 有 株 式 数 (株)	11,252,906	50,000	942,747	1,496,059	5,678,217	497,182	79,063	3,826	20,000,000
	株主総数に対する (四) の 割 合	0.16%	0.02%	1.34%	5.12%	68.27%	15.83%	6.86%	2.40%	100.00%
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	56.26%	0.25%	4.71%	7.48%	28.39%	2.49%	0.40%	0.02%	100.00%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合
北海道	95人	1.90%	166,800株	0.83%	京都	49人	0.98%	108,611株	0.54%
青森	6	0.12	11,250	0.06	奈良	7	0.14	8,175	0.04
岩手	5	0.10	6,375	0.03	滋賀	11	0.22	35,875	0.18
秋田	14	0.28	20,875	0.10	大阪	118	2.36	10,131,773	50.66
山形	21	0.42	31,250	0.16	和歌山	16	0.32	19,250	0.10
宮城	17	0.34	35,525	0.18	兵庫	135	2.70	519,223	2.60
福島	44	0.88	64,375	0.32	岡山	82	1.64	163,500	0.82
栃木	74	1.48	88,250	0.44	鳥取	5	0.10	5,875	0.03
群馬	80	1.60	138,500	0.69	広島	34	0.68	58,937	0.29
茨城	95	1.90	152,725	0.76	島根	6	0.12	6,025	0.03
埼玉	325	6.51	489,175	2.45	山口	103	2.06	190,925	0.95
千葉	305	6.10	1,007,358	5.04	香川	16	0.32	26,000	0.13
東京	1,314	26.29	3,276,566	16.38	徳島	10	0.20	24,100	0.12
神奈川	333	6.66	606,868	3.03	愛媛	24	0.48	35,500	0.18
山梨	59	1.18	100,125	0.50	高知	6	0.12	17,375	0.09
新潟	168	3.36	215,885	1.08	福岡	221	4.42	384,812	1.92
富山	112	2.24	172,250	0.86	長崎	41	0.82	55,125	0.27
岐阜	99	1.98	159,950	0.80	佐賀	31	0.62	43,000	0.22
長野	145	2.90	225,560	1.13	熊本	44	0.88	78,000	0.39
静岡	228	4.56	356,845	1.78	大分	32	0.64	41,375	0.21
愛知	312	6.24	463,037	2.32	宮崎	14	0.28	16,250	0.08
福井	15	0.30	23,625	0.12	鹿児島	12	0.24	19,000	0.09
石川	25	0.50	41,125	0.21	外国	0	0.00	0	0.00
三重	91	1.82	157,000	0.79	合 計	4,999	100.00	20,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数		発行済株式 総数に対する 所有数の割合
		額面・無額面の別・種類	所有株式数	
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	額面普通株式	株 6,288,750	% 31.44
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	"	2,527,500	12.64
住金物産株式会社	大阪市東区瓦町4-31	"	1,125,000	5.63
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2-1	"	375,000	1.88
株式会社千葉銀行	千葉市通町64	"	360,000	1.80
日新管材株式会社	兵庫県尼崎市上坂部野畑576-1	"	252,500	1.26
日パイ管材株式会社	千葉県市川市菅野3-23-1	"	100,000	0.50
神尾武雄		"	50,000	0.25
松啓電気株式会社	東京都港区芝公園第11号地8番	"	47,750	0.23
小川千之助		"	40,000	0.20
合計			11,166,500	55.83

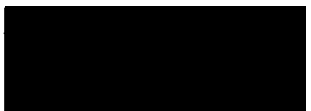
パイプ

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日			9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月中・1 1 月中		
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日			1 0 月 1 日		基 準 日		な し		
	株 券 の 種 類	(普通株式) 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし、100株未満の株式については その株数を表示した株券を発行すること ができる。					株 券 に 対 す る 手 数 料		名義書換料 な し 新株券交付 1枚につき 20円		
	株式名義書換	代 理 人 及 び 取 扱 所			東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 1 6 番地 中央信託銀行株式会社 証券代行管理部						
	取 次 所			同 社 各 支 店 , 各 出 張 所 日本証券代行株式会社 各支店 , 各出張所							
考	株主に対する 特 典	な し							公告掲載新聞名 日 本 経 済 新 聞		
	今事業年度中に 於ける月別最高 最低株価 ※ 1	月別 区分	4 2 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 3 年 1 月	2 月	3 月			
		最 高	5 8 円	6 0 円	5 3 円	7 2 円	6 7 円	6 5 円			
		最 低	5 5	5 1	5 1	5 2	6 1	5 5			
	最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	
	第 1 0 3 期	昭和 4 2 年 3 月 3 1 日	2 円 5 0 銭	第 1 0 4 期	昭和 4 2 年 9 月 3 0 日	2 円 5 0 銭	第 1 0 5 期	昭和 4 3 年 3 月 3 1 日	2 円 5 0 銭		

(注) ※1 東京証券取引所よりの毎月亮買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年 6月 28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 明治33年6月25日生 	昭和22年 1月 株式会社富士銀行取締役就任 ・ 27年 5月 同行取締役辞任 ・ 27年 5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 ・ 28年 7月 同社常務取締役辞任 ・ 28年 7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 ・ 35年11月 同社常任監査役辞任 ・ 35年11月 当社取締役社長就任	額面普通株 50,000株
専務取締役	三 宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年 7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 ・ 30年10月 同社退職 ・ 30年11月 当社常務取締役就任 ・ 38年11月 専務取締役就任	額面普通株 13,750株
常務取締役	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年 8月 当社入社 ・ 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役 就任 ・ 28年10月 同社取締役辞任 ・ 28年10月 当社尼崎製造所製造部長 ・ 30年11月 尼崎製造所副所長 ・ 30年11月 取締役就任 ・ 38年11月 常務取締役就任	額面普通株 17,420株
常務取締役 (大阪営業所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 	大正 9年10月 当社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役 就任 ・ 28年10月 同社取締役辞任 ・ 28年10月 当社大阪営業所長 ・ 32年11月 取締役就任 ・ 40年11月 常務取締役就任	額面普通株 11,100株
常務取締役	南 正 治 大正元年12月9日生 	昭和33年 6月 住友金属工業株式会社東京支社 経理部長 ・ 37年11月 同社東京支社副支社長 ・ 38年 8月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所 経理部長 ・ 41年11月 当社常務取締役就任	額面普通株 9,000株

パイプ

常務取締役 (第二営業部長)	中村好一 大正5年1月6日生 [REDACTED]	昭和35年1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所 業務部長 ・ 37年5月 当社取締役就任 ・ 41年11月 常務取締役就任	額面普通株 8,000株
常務取締役 (特品事業所長)	大河内文雄 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年9月 当社入社 ・ 35年12月 特品部長 ・ 36年11月 取締役就任 ・ 42年11月 常務取締役就任	額面普通株 7,500株
取締役 (第一営業部長)	小池文男 明治41年8月10日生 [REDACTED]	昭和4年6月 当社入社 ・ 36年7月 市川製造所業務部長 ・ 36年11月 取締役就任	額面普通株 5,000株
取締役 (尼崎製造所長)	高木裕 明治44年7月3日生 [REDACTED]	昭和4年5月 当社入社 ・ 35年12月 尼崎製造所製造部長 ・ 36年12月 尼崎製造所副所長 ・ 39年11月 取締役待遇理事 ・ 40年11月 取締役就任	額面普通株 2,500株
取締役 (市川製造所長)	山本匡房 明治44年2月1日生 [REDACTED]	昭和12年12月 当社入社 ・ 36年7月 生産部長 ・ 38年6月 市川製造所副所長 ・ 39年11月 取締役待遇理事 ・ 40年11月 取締役就任	額面普通株 5,000株
取締役 (生産部長)	柴田隆 大正2年9月24日生 [REDACTED]	昭和17年9月 当社入社 ・ 38年6月 尼崎製造所製造部長 ・ 42年12月 生産部長 ・ 43年5月 取締役就任	額面普通株 2,500株
取締役 (総務部長)	池田健一 大正2年8月26日生 [REDACTED]	昭和17年5月 当社入社 ・ 38年6月 尼崎製造所業務部長 ・ 40年3月 市川製造所業務部長 ・ 42年7月 総務部長 ・ 43年5月 取締役就任	額面普通株 6,000株
常任監査役	富室三郎 明治39年4月23日生 [REDACTED]	昭和11年2月 当社入社 ・ 21年4月 営業部長 ・ 23年8月 取締役就任 ・ 28年11月 取締役辞任 ・ 32年11月 取締役就任 ・ 39年11月 常務取締役就任 ・ 42年11月 常務取締役辞任 ・ 42年11月 常任監査役就任	額面普通株 12,500株

パイプ

監査役	上野 覚 明治37年2月13日生 	昭和10年11月 当社入社 " 23年 7月 取締役就任 " 23年11月 常務取締役就任 " 28年11月 取締役就任 " 37年11月 常務取締役就任 " 40年11月 常務取締役辞任 " 40年11月 監査役就任	額面普通株 10,575株
計	14名		160,845株

パイプ

(7) 従業員の状況

在籍人員

昭和43年3月31日現在

所 別		事務・技術・特務員			工 務 員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本 社	総務・経理・生産各部	19	8	27	(1) 1		(1) 1	(1) 20	8	(1) 28
	第一・第二営業部	18	3	21	(1) 1		(1) 1	(1) 19	3	(1) 22
	大 阪 営 業 所	16	5	21				16	5	21
	名 古 屋 出 張 所	2	1	3				2	1	3
	福 岡 駐 在 員 事 務 所	1	1	2				1	1	2
市 川 製 造 所		53	8	61	(28) 236		(28) 236	(28) 289	8	(28) 297
尼 崎 製 造 所		48	8	56	(25) 243	(1) 1	(26) 244	(25) 291	(1) 9	(26) 300
特 品 事 業 所		10	1	11	10		10	20	1	21
計		167	35	202	(55) 491	(1) 1	(56) 492	(55) 658	(1) 36	(56) 694

(注) 嘱託 23人, 出向者 6人を含まない。

()内数字は臨時従業員で内数を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区 分	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	3 6. 1 0	2 8. 1	3 5. 4	3 6. 9	5 8. 3	3 6. 9	3 6. 9	2 8. 1 1	3 6. 4
平均勤続年数	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	1 2. 9	7. 3	1 1. 1 0	1 3. 0	2. 9	1 3. 0	1 2. 1 1	7. 1	1 2. 8
平 均 給 与	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	54,073	27,321	49,438	45,890	29,707	45,856	48,010	27,387	46,918

(注) 嘱託 23人, 出向者 6人を含まない。

平均給与は昭和43年3月における支払実績(税込)によつており、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和43年3月31日現在564名で加盟上部団体はなく、その活動方針は穩健である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 現在営んでいる事業

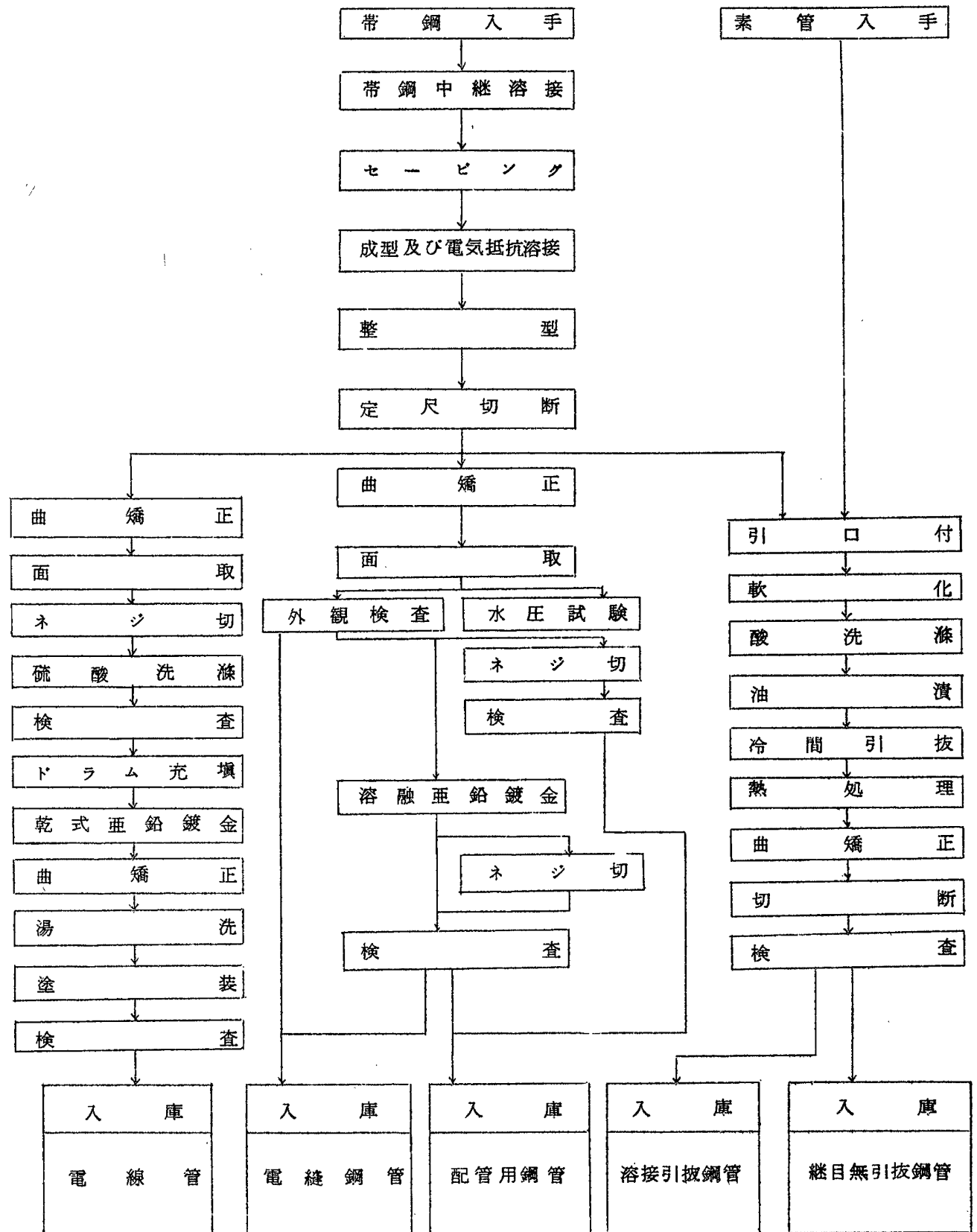
(イ) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	4 2.1 0～4 3.3 間生産金額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済であり、両工場とも J I S 表示許可工場である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	4 3.7 %
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	4 8.9 %
引 抜 管	引抜用継目無原管を他社より購入し、これを必要な寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3.5 %
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済であり、内 1 7 品種 J I S 表示許可済である。鋼板、鋳鉄、及び可鍛鋳鉄等を以て製造し、電気配管工事に際し、管と管との接続その他に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、パイプハンガー、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘツダーダクト他	3.9 %

（注） 生産金額比率は自昭和 4 2 年 1 0 月至昭和 4 3 年 3 月間の実績（生産重量×販売価格）による。

パイプ

(㊦) 製造工程図



(2) 設備の状況

(A) 設備

(イ) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和43年3月31日現在)

区分	事業所別	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	計	摘 要	配置人員
工場	本 社 及 び 市川製造所	49,166 ^{m²} 4,278	21,038 ^{m²} 182,812	19,331	501,595	1,274	34,598	743,888		297
	尼崎製造所	53,813 ^{m²} 2,024	25,949 ^{m²} 141,050	11,656	348,201	880	30,179	533,990		300
	特品事業所		2,155 ^{m²} 28,378	1,722	9,991	9	2,371	42,471		21
	計	102,979 ^{m²} 6,302	49,142 ^{m²} 352,240	32,709	859,787	2,163	67,148	1,320,349		618
事業 所 の 他	東京事務所		1,004			1,320	2,017	4,341		50
	大阪営業所						942	942		21
	名古屋出張所 福岡駐在員 事務所						236	236		5
	福利施設 そ の 他	33,950 ^{m²} (10,314) ^{m²} 109,903	10,662 ^{m²} 50,412	434				160,749		
	計	33,950 ^{m²} (10,314) ^{m²} 109,903	10,662 ^{m²} 51,416	434		1,320	3,195	166,268		76
合 計		136,929 ^{m²} (10,314) ^{m²} 116,205	59,804 ^{m²} 403,656	33,143	859,787	3,483	70,343	1,486,617		694

(注) 土地欄()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である

パイプ

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	能力・形式	台数	備考
市川川	電 縫 造 管 機	最大径 7 5 ^{1/2} / _m	1 台	
	高周波 溶 接 造 管 機	" 5 4 ^{1/2} / _m	3 "	
	同 上	" 9 0 ^{1/2} / _m	1 "	
	天井走行起重機	1 5 T × 1 3 T × 5 2 T × 1 6	2 2 基	
	ニ ス 塗 装 装 置	油圧噴霧式	1 式	
	構造用鋼管塗油装置	回転浸漬式	2 "	
	水 圧 試 験 装 置		1 "	
	矯 正 機	縦型 × 5	5 台	
	面 取 機	自動式 × 4 手動式 × 4	8 "	
	捻 子 切 機	" × 4 " × 5	9 "	
	切 断 機	シャ-リング式 × 2 帯鋸盤 × 2 丸鋸 × 2 突切 × 3 ロール式 × 1	1 0 "	
	異 形 管 成 型 機	成型ロール 5 段	1 "	
製 金 工 場	鍍 金 炉	重油埴乾式連続鍍金炉 × 1 重油埴バッチ式 × 1	2 基	
	レトルト充填排出装置	単式 4 T / 時	1 式	
	ニ ス 塗 装 装 置	リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥炉 2 5 0 K V A	1 "	
	電 線 管 印 刷 機	2 色刷	2 台	
	酸 洗 装 置	振揺式 6 T / 時	1 式	
	矯 正 機	横型 × 2 縦型 × 1 油圧プレス式 × 1	4 台	
	集 塵 装 置	ア-マークロン式 3 0 H P	1 式	
所	伸 管 機	3 0 T 1 本 × 1 3 0 T 2 本 × 1 1 5 T 2 本 × 3 1 0 T 3 本 × 1	6 台	
	口 絞 機	スエー-ジ-ン-グマシン × 2 キーゼリング口絞機 × 1	3 "	
	焼 鈍 炉	重油焚連続式 × 2	2 基	
	酸 洗 装 置	2 0 0 T × 月	1 式	
	切 断 機	突切テ-ラ-型 × 1 帯鋸盤 × 2 突切機 × 2 他 2	7 台	
	矯 正 機	横型 × 2	2 "	
そ の 他 部 門	フオークリフト	3 T × 2	2 "	
	モ-トラ-ック	6 T × 2 2 T × 2	4 "	
	ボイラー設備	ランカシヤ- 平川 M P 5 0 3 型 × 2	3 基	
	コンプレッサー	水冷式 5 0 H P × 4	4 台	
	自動三輪車	2 T 車	2 "	

工場名	設備	能力・形式	台数	備考
尼崎工場	電縫造管機	最大径 76 $\frac{mm}{m}$	1台	
	高周波溶接造管機	" 114 $\frac{mm}{m}$	1 "	
	同上	" 38 $\frac{mm}{m}$	1 "	
	同上	" 51 $\frac{mm}{m}$	2 "	
	天井走行起重機	2T×12 3T×2 5T×9	23基	
	塗油装置	油圧噴霧式	1式	
	水圧試験機	100 $\frac{mm}{m}$ ×1	1 "	
	コンプレッサー	100HP×2 30HP×1 15HP×3 7.5HP×2 5HP×2	10 "	
	矯正機	堅型×1 サットン型×3	4 "	
	面取機	手動式	1 "	
	捻子切機	自動式×2 手動式×2	4 "	
	切断機	丸駒式×1 バイト式×5 丸鋸式×6 丸砥式×4	16台	
	渦流探傷機	NSR-5A	1 "	
製造場	連続軟化炉(重油)	1T/時 加熱室×9m	1基	
	面取機	自動式×6	6台	
	矯正機	サットン型 60 $\frac{mm}{m}$	1 "	
	スエーシングマシン	B-B 400 $\frac{mm}{m}$ 型	1 "	
	油圧ベンダー	YPB-2H×1 YPB-5H×1 33-4H×2	4 "	
	伸管機	15T3本引	1 "	
	酸洗装置	酸槽×1 中和槽×1 水洗槽×1	1式	
所線管工場	酸洗装置	硫酸槽×3 湯槽×1	1 "	
	矯正機	堅型×2	2台	
	レトルト充填装置	複式	1 "	
	電線管印刷機	2色刷	1 "	
	鍍金炉(重油)	乾式亜鉛鍍金炉	3基	
	鍍金炉(重油)	熱風循環式自動燃焼装置	1 "	
	天井走行起重機	3T×3 2T×5	8台	
	塗装装置	コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥130KVA	1式	
他部門	レッカー車	3T×1	1台	
	フォークリフト	3T×2	2 "	
	モータラック	3T×2	2 "	
	ボイラー設備	タクマ式KSK 小型水管缶	2基	
	ラビット消防ポンプ	P402S型 20PS 吐出口径63.5mm	2台	
	受変電設備	22KV・7,500KVA×3	1式	
	工業用水槽	20m×10m×3.5m	1槽	
特品事業所	銀鍍金装置	鍍金槽×2 整流器、濾過器、攪拌装置	1式	
	バスダクト試験設備	5,000A温度試験装置	1 "	
	附属品鍍金設備	200T/月	1 "	
	プレス、シャーリングマシン	150T×1 40T×2 5T×1 3.0 $\frac{mm}{m}$ ×1, 2.00 $\frac{mm}{m}$	4台 1 "	

パイプ

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

摘 要	4 2 年 9 月 現 在		4 3 年 3 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 縫 管 (含 電 線 管)	12,000	10,500	14,000	11,650
引 抜 管	260	200	260	200
電線管用附属品その他	200	150	200	150
合 計	12,460	10,850	14,460	12,000

(注) 1. 設備能力は500時間/月を基準とする。

2. 稼働能力は各期に於ける現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。

(2) 生 産 実 績

(単位 重量 屯
金額 千円)

(A) (1) 製品別生産実績

摘 要	第 1 0 4 期				金 額 比 率	第 1 0 5 期				金 額 比 率
	4 2. 4 ~ 4 2. 9		月 平 均			4 2. 1 0 ~ 4 3. 3		月 平 均		
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	20,997	1,525,642	3,500	254,275	38.4	25,607	1,901,601	4,268	316,934	43.7
溶 接 管	40,221	2,135,735	6,703	355,955	53.7	41,945	2,128,960	6,990	354,827	48.9
引 抜 管	1,165	169,857	194	28,309	4.3	1,085	154,704	181	25,784	3.5
電線管用附 属品その他	621	143,914	103	23,986	3.6	617	168,482	103	28,080	3.9
合 計	63,004	3,975,148	10,500	662,525	100.0%	69,254	4,353,747	11,542	725,625	100.0%

(注) 1. 生産金額の算定の基礎は販売価格による。

2. 外注割合は総生産に対し、第104期5.0%、第105期5.8%である。

(B) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別	項 目	総 人 員	月 平 均 生 産 高	1 人 当 り 生 産 高	指 数
第 1 0 4 期		673人	662,525円	984,440円	100
第 1 0 5 期		694人	725,625円	1,045,569円	106

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生産能力及 び生産実績	第104期(1ヶ月)		第105期(1ヶ月)	
		重 量	稼 働 率	重 量	稼 働 率
電 縫 管 (含 電 線 管)	生 産 能 力 生 産 実 績	1 0, 5 0 0 1 0, 2 0 3	9 7 %	1 1, 6 5 0 1 1, 2 5 8	9 7 %
引 抜 管	生 産 能 力 生 産 実 績	2 0 0 1 9 4	9 7 %	2 0 0 1 8 1	9 1 %
電 線 管 用 附 属 品 其 他	生 産 能 力 生 産 実 績	1 5 0 1 0 3	6 9 %	1 5 0 1 0 3	6 9 %
合 計	生 産 能 力 生 産 実 績	1 0, 8 5 0 1 0, 5 0 0	9 7 %	1 2, 0 0 0 1 1, 5 4 2	9 6 %

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第104期(42.4~42.9)			第105期(42.10~43.3)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	66,078	62,119	6,584	70,705	68,725	8,654	住友金属工業(住金物産、住友商事扱) 川崎製鉄(川一岐商、住友商事扱) 日本鋼管(丸紅飯田扱) 日新製鋼(岩井産業扱)
素 管	屯	899	737	250	541	562	229	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	屯	1	3	18	1	3	16	日立電線(大徳扱)
重 油	ℓ	2,253	2,245	55	2,568	2,586	37	日本石油(日石丸紅扱) 出光興産(住友商事扱)
硫 酸	Kg	319,050	307,700	17,550	293,750	297,040	14,260	古河鉱業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	Kg	287,000	310,425	10,425	368,000	369,595	8,830	三井金属工業(三洋金属、マエダ化成扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

	42年9月期	43年3月期
帯 鋼	39,400円	38,000円
素 管	73,800円	74,500円

(注) 期中平均単価である。

パイプ

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

(単位 重量 屯)
金額千円)

摘 要	重量 及 金額	第 1 0 4 期			第 1 0 5 期		
		4 2. 4 ~ 4 2. 9		月 平 均	4 2. 1 0 ~ 4 3. 3		月 平 均
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高
電 線 管	屯	1 9,301	2,536	3,217	23,860	2,767	3,977
	千円	1,426,035	185,839	237,672	1,782,912	203,676	297,151
溶 接 管	屯	33,712	10,097	5,619	41,427	9,627	6,904
	千円	1,794,259	563,642	299,043	2,057,859	514,591	342,977
引 抜 管	屯	1,099	144	183	1,183	243	197
	千円	162,211	17,786	27,035	171,900	31,370	28,650
電線管用附属品 その他	屯						
	千円	159,711		26,619	155,537		25,923
合 計	屯	54,112	12,777	9,019	66,470	12,637	11,078
	千円	3,542,216	767,267	590,369	4,168,208	749,637	694,701

(注) 金額は注文価格による。

(B) 生産計画

今後6ヶ月間(自昭和43年4月 至昭和43年9月)の生産計画は下記の通りである。(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
電 線 管	3,450	3,400	3,300	3,000	3,100	3,300	19,550
溶 接 管	7,860	8,560	8,040	8,180	8,000	7,930	48,570
引 抜 管	200	210	220	220	220	220	1,290
電線管用附属品その他	130	130	120	130	140	150	800
合 計	11,640	12,300	11,680	11,530	11,460	11,600	70,210

(4) 販売実績

(A) 販売実績表

(単位 重量 屯)
金額千円)

摘 要	第 1 0 4 期				第 1 0 5 期			
	4 2. 4 ~ 4 2. 9		月 平 均		4 2. 1 0 ~ 4 3. 3		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	20,731	1,506,328	3,455	251,054	23,629	1,754,716	3,938	292,453
溶 接 管	(14,196) 39,121	(778,929) 2,077,259	(2,366) 6,520	(129,822) 346,210	(12,608) 41,256	(691,714) 2,093,991	(2,101) 6,876	(115,286) 348,998
引 抜 管	1,130	164,758	188	27,460	1,084	154,561	181	25,760
電線管用附属品その他	660	152,952	110	25,492	641	175,036	107	29,173
合 計	61,642	3,901,297	10,273	650,216	66,610	4,178,304	11,102	696,384

(注) ()内数字は輸出分を示す。

パイプ

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

期 別 品 名		昭和41年 9 月 期	昭和42年 3 月 期	昭和42年 9 月 期	昭和43年 3 月 期	備 考
電 線 管	屯	67,170	68,010	72,660	74,260	
溶 接 管	屯	49,610	52,150	53,100	50,760	
引 抜 管	屯	133,780	142,690	145,800	142,580	

(注) 期中平均単価である。

パイプ

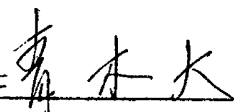
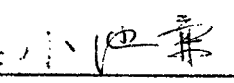
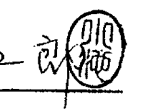
第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 5 期（自昭和 4 2 年 1 0 月 1 日至昭和 4 3 年 3 月 3 1 日）の財務諸表については、
証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人 等松、青木、津田、塚田、青木、宇野、月下部
会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 神 尾 武 雄 殿

作 成 日	昭和43年6月13日
主たる事務所所在地	東京都港区芝罘平町1 琴平会館ビル内 (電話) 503-7221~5
監査法人の名称	監査法人 等松、青木、津田、塚田、 青木、宇野、月下部会計事務所
代表社員・関与社員	公認会計士  
関 与 社 員	公認会計士  

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和42年10月1日から昭和43年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本パイプ製造株式会社の昭和43年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(備考)代表社員の執務事務所

所 在 地	福岡市天神1-10-24 福岡三和ビル内 電話75-0931~3
名 称	監査法人 等松、青木、津田、塚田、青木、宇野、月下部会計事務所 福岡事務所

パイプ

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 104 期 (4 2 . 9 . 3 0)		構 成 比	第 105 期 (4 3 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,120,246	23.6		1,222,189	22.9	101,943
2. 受 取 手 形	※1	276,737	5.8	※1	287,303	5.4	10,566
3. 関係会社受取手形		62,310	1.3		—	—	△ 62,310
4. 売 掛 金		611,122	12.9		723,390	13.5	112,268
5. 関係会社売掛金		153,925	3.3		—	—	△153,925
6. 製 品		326,466	6.9		419,957	7.9	93,491
7. 積 送 品		28,334	0.6		47,459	0.9	19,125
8. 作 業 屑		1,018	0		1,219	0	201
9. 原 材 料		277,196	5.9		331,349	6.2	54,153
10. 仕 掛 品		190,545	4.0		266,223	5.0	75,678
11. 貯 蔵 品		19,718	0.4		21,074	0.4	1,356
12. 前 払 費 用		55,665	1.2		37,460	0.7	△ 18,205
13. その他の流動資産		73,389	1.6		55,928	1.0	△ 17,461
貸倒引当金		△31,510	△ 0.7		△ 34,900	△0.7	△ 3,390
流 動 資 産 合 計		3,165,161	66.8		3,378,651	63.2	213,490
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※2			※2			
1. 建 物	540,593			625,429			
減価償却引当金	205,075	335,518	7.0	221,773	403,656	7.5	68,138
2. 構 築 物	51,526			58,362			
減価償却引当金	23,712	27,814	0.6	25,219	33,143	0.6	5,329
3. 機 械 及 び 装 置	1,413,986			1,651,681			
減価償却引当金	782,667	631,319	13.3	791,894	859,787	16.1	228,468
4. 車 輛 運 搬 具	17,077			17,447			
減価償却引当金	13,193	3,884	0.1	13,964	3,483	0.1	△ 401
5. 工 具 器 具 備 品	176,847			200,108			
減価償却引当金	115,700	61,147	1.3	129,765	70,343	1.3	9,196
6. 土 地		98,537	2.1		116,205	2.2	17,668
7. 建 設 仮 勘 定		138,191	2.9		79,084	1.5	△ 59,107
有形固定資産合計		1,296,410	27.3		1,565,701	29.3	269,291
(2) 無形固定資産							
借 地 権		5,408	0.1		5,408	0.1	0
その他無形固定資産		1,606	0		1,568	0	△ 38
無形固定資産合計		7,014	0.1		6,976	0.1	△ 38

パイプ

科 目	第 104 期 (4 2 . 9 . 3 0)		構 成 比	第 105 期 (4 3 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券		179,240	3.8		196,220	3.7	16,980
2. 関 係 会 社 株 式		30,750	0.7		30,750	0.6	0
3. 出 資 金		1,650	0		1650	0	0
4. 従業員に対する長期貸付金		—	—		20,568	0.4	20,568
5. 金 銭 信 託		—	—		80,000	1.5	80,000
6. 敷 金		36,022	0.7		39,293	0.7	3,271
7. 事 業 保 険		22,778	0.5		27,151	0.5	4,373
8. そ の 他		2,737	0.1		1,650	0	△ 1,087
投 資 合 計		273,177	5.8		397,282	7.4	124,105
固 定 資 産 合 計		1,576,601	33.2		1,969,959	36.8	393,358
資 産 合 計		4,741,762	100.0%		5,348,610	100.0%	606,848

負 債 の 部

科 目		第 104 期 (4 2 . 9 . 3 0)		構 成 比	第 105 期 (4 3 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
Ⅰ 流 動 負 債								
1.	支 払 手 形	581,056	12.3		1,466,966	27.4	885,910	
2.	関 係 会 社 支 払 手 形	754,599	15.9		54,582	1.0	△700,017	
3.	買 掛 金	111,188	2.3		307,957	5.8	196,769	
4.	関 係 会 社 買 掛 金	282,530	6.0		16,129	0.3	△266,401	
5.	短期借入金(一部担保付)	340,030	7.2		381,033	7.1	41,003	
6.	未 払 金	219	0		1,014	0	795	
7.	未 払 費 用	30,112	0.6		34,238	0.6	4,126	
8.	前 受 金	267,830	5.7		270,397	5.1	2,567	
9.	預 り 金	30,095	0.6		36,987	0.7	6,892	
10.	納 税 引 当 金	110,000	2.3		105,000	2.0	△ 5,000	
11.	賞 与 引 当 金	10,066	0.2		32,526	0.6	22,460	
12.	設 備 関 係 支 払 手 形	95,134	2.0		139,279	2.6	44,145	
13.	従 業 員 預 り 金	149,649	3.2		159,140	3.0	9,491	
流 動 負 債 合 計		2,762,508	58.3		3,005,248	56.2	242,740	
Ⅱ 固 定 負 債								
1.	長期借入金(一部担保付)	303,307	6.4		513,289	9.6	209,982	
2.	退 職 給 与 引 当 金	156,979	3.3		174,988	3.3	18,009	
固 定 負 債 合 計		460,286	9.7		688,277	12.9	227,991	
Ⅲ 引 当 金				※3				
1.	価 格 変 動 準 備 金	550,000	1.1		70,500	1.3	15,500	
2.	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	17,800	0.4		25,520	0.5	7,720	
3.	特 別 償 却 準 備 金	—	—		22,922	0.4	22,922	
4.	特 定 資 産 圧 縮 引 当 金	9,627	0.2		128,410	0.2	3,214	
引 当 金 合 計		82,427	1.7		131,783	2.4	49,356	
負 債 合 計		3,305,221	69.7		3,825,308	71.5	520,087	

パイプ

資 本 の 部

科 目	第 1 0 4 期 (4 2. 9. 3 0)		構 成 比	第 1 0 5 期 (4 3. 3. 3 1)		構 成 比	増 減
I 資 本 金		1,000,000	21.1		1,000,000	18.7	0
授 権 株 式 数	(50,000千株)			(50,000千株)			
発 行 済 株 式 数	(20,000千株)			(20,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		238	0		238	0	0
資 本 剰 余 金 合 計		238	0		238	0	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		248,60	0.5		64,860	1.2	40,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
2) 配 当 準 備 積 立 金	20,000		52	30,000		52	30,000
3) 別 途 積 立 金	218,000	248,000		238,000	278,000		
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		163,443	3.5		180,204	3.4	16,761
利 益 剰 余 金 合 計		436,303	9.2		523,064	9.8	86,761
資 本 合 計		1,436,541	30.3		1,523,302	28.5	86,761
負 債 資 本 合 計		47,417,62	100.0 %		53,48,610	100.0 %	6,06,848

第 1 0 4 期
(4 2. 9. 3 0)

第 1 0 5 期
(4 3. 3. 3 1)

※ 1 この外受取手形割引高は 1,666,551千円である。

※ 2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地 1,158,219千円（簿価）の中 1,026,638千円（工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定）は短期及び長期借入金 4,44,837千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。

尚上記抵当限度額は 552,000千円である。

3 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証 6,700千円がある。

※ 1 この外受取手形割引高は 1,954,842千円である。

※ 2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地 1,486,617千円（簿価）の中 1,341,969千円（工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定）は短期及び長期借入金 6,48,821千円並びに割引手形等に対する担保に供されている。

尚上記抵当限度額は 590,000千円である。

※ 3 これらは租税特別措置法に基づくものである。

4 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証 1,732千円がある。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 4 期 (4 2.4 ~ 4 2.9)		構 成 比	第 1 0 5 期 (4 2.1 0 ~ 4 3.3)		構 成 比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	3,120,314			4,191,528			
2. 売上値引及び戻り高	7,037			13,224			
3. 関係会社総売上高	788,838						
4. 関係会社売上値引及び戻り高	818	3,901,297	100.0%		4,178,304	100.0%	277,007
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	310,470			354,800			
2. 当期製品製造原価	3,220,932			3,490,175			
合 計	3,531,402			3,844,975			
3. 他勘定振替高	20,872			13,702			
4. 製品期末棚卸高	※1,2 354,800	3,155,730	80.9	※1,2 467,416	3,363,857	80.5	208,127
売上総利益		745,567	19.1		814,447	19.5	68,880
III 販売費及び一般管理費							
販 売 手 数 料	28,045			32,546			
売 上 品 発 送 費	171,071			206,453			
保 管 料	3,356			2,244			
広 告 費	2,989			1,513			
貸倒引当金繰入額	—			3,390			
役 員 給 与	15,680			15,750			
従 業 員 給 料 手 当	36,579			44,049			
福 利 費	3,567			4,616			
退職給与引当金繰入額	7,710			1,842			
退 職 金	800			697			
交 際 費	7,539			8,211			
旅 費 交 通 費	7,233			7,253			
通 信 費	5,687			6,510			
賃 借 料	7,493			8,896			
租 税 課 金	※3 19,367			※3 38,793			
減 価 償 却 費	1,387			1,412			
そ の 他	14,032	332,535	8.5	16,312	400,487	9.6	67,952
営 業 利 益		413,032	10.6		413,960	9.9	928

パイプ

摘 要	第 1 0 4 期 (4 2.4 ~ 4 2.9)		構 成 比	第 1 0 5 期 (4 2.1 0 ~ 4 2.3)		構 成 比	増 減
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	22,036			27,235			
2. 受 取 配 当 金	2,547			2,117			
3. 賃 貸 料	4,710			4,634			
4. 不 用 品 売 却 益	3,268			2,212			
5. そ の 他	209	32,770	0.8	369	36,567	0.9	3,797
当 期 総 利 益		445,802	11.4		450,527	10.8	4,725
Ⅴ 営業外費用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	87,511			98,016			
2. 役 員 退 職 金	3,200			—			
3. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	10,129			4,659			
4. そ の 他	1,734	102,574	2.6	1,214	103,889	2.5	1,315
当 期 純 利 益		343,228	8.8		346,638	8.3	3,410
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		98,798			163,443		64,645
2. 前期利益剰余金処分額							
(1) 利 益 準 備 金	10,000			40,000			
(2) 配 当 金	50,000			50,000			
(3) 役 員 賞 与 金	3,500			4,000			
(4) 任 意 積 立 金	10,000	73,500		30,000	124,000		50,500
繰越利益剰余金		25,298			39,443		14,145
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 賞与引当金繰戻額	13,634			—			
(2) 固定資産売却益	※4 272			※4 293			
(3) そ の 他	213	14,119		2	295		△13,824
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓準備金繰入額	6,800			7,720			
(2) 価格変動準備金繰入額	※5 14,000			※5 15,500			
(3) 固定資産除却損	※5 11,934			※5 30,901			
(4) 特別償却準備金繰入額	—			※6 22,922			
(5) 割 増 償 却 費	22,918			—			
(6) 退職給与引当金繰入額	※6 49,000			※7 20,000			
(7) そ の 他	4,550	109,202		4,129	101,172		△ 8,030
繰越利益剰余金(欠損金)期末残高		△69,785			△61,434		8,351
当 期 純 利 益		343,228			346,638		3,410
当期末処分利益剰余金		273,443			285,204		11,761
法人税等引当額	※7	110,000		※8	105,000		△ 5,000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		163,443			180,204		16,761
(うち未処分利益剰余金増加高)		(138,145)			(140,761)		

第 1 0 4 期
(4 2.4 ~ 4 2.9)

- ※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。
- ※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3 租税課金中事業税額は 1 7, 6 5 4 千円である。
- ※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

機械及び装置	2 7 2 千円
計	2 7 2 千円

- ※ 5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	4 0 4 千円
構 築 物	2 9 0 千円
工具器具備品	2, 3 4 5 千円
機械及び装置	8, 8 9 5 千円
計	1 1, 9 3 4 千円

- ※ 6 退職者増加による退職給与引当金とり崩し高の増加に対処するため、税法累積限度額の範囲内において当期税法繰入限度額をこえて追加計上を行なつたものである。この処理は、この処理をとらなかつた場合に比較して当期未処分利益剰余金を 4 9, 0 0 0 千円減少させる結果となつている。
- ※ 7 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

第 1 0 5 期
(4 2.1 0 ~ 4 3.3)

- ※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。
- ※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3 租税課金中事業税額は 3 6, 9 2 9 千円である。
- ※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

機械及び装置	2 8 8 千円
工具器具備品	5 千円
計	2 9 3 千円

- ※ 5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	3, 8 9 0 千円
構 築 物	1 6 5 千円
工具器具備品	3, 6 8 6 千円
機械及び装置	2 3, 1 6 0 千円
計	3 0, 9 0 1 千円

- ※ 6 租税特別措置法に基づく海外取引の割増償却等当期繰入額である。

- ※ 7 退職者増加による退職給与引当金とり崩し高の増加に対処するため、当期税法繰入限度額をこえて追加計上を行なつたものである。この処理は、この処理をとらなかつた場合に比較して当期未処分利益剰余金を 2 0, 0 0 0 千円減少させる結果となつている。
- ※ 8 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

パイプ

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 1 0 4 期 (4 2.4 ~ 4 2.9)		構 成 比	第 1 0 5 期 (4 2.1 0 ~ 4 3.3)		構 成 比	増 減
材 料 費							
期 首 材 料 棚 卸 高	142,776			296,914			
当 期 材 料 仕 入 高	2,723,684			2,851,827			
合 計	2,866,460			3,148,741			
期 末 材 料 棚 卸 高	296,914			352,423			
当 期 材 料 費		2,569,546	77.7		2,796,318	78.0	226,772
労 務 費							
給 料 賃 金	166,178			165,448			
賞 与 及 び 手 当 金	57,613			85,585			
雑 給	3,938			10,748			
法 定 福 利 費	12,771			14,960			
福 利 厚 生 費	11,807			18,636			
退職給与引当金繰入額	43,797			10,744			
退 職 金	5,324			3,869			
当 期 労 務 費		301,428	9.1		309,990	8.6	8,562
経 費							
保 険 料	4,717			5,707			
修 繕 費	40,884			32,175			
電 力 料	30,425			35,110			
租 税 及 び 課 金	11,789			9,290			
通 信 費	2,273			2,619			
旅 費 交 通 費	2,481			3,135			
外 注 加 工 費	199,470			254,628			
運 賃	8,214			11,047			
賃 借 料	1,687			2,764			
減 価 償 却 費	125,226			113,068			
そ の 他	7,153			9,275			
当 期 経 費		434,319	13.2		478,818	13.4	44,499
当 期 製 造 費 用		3,305,293	100.0 %		3,585,126	100.0 %	279,833
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		132,357			190,545		58,188
合 計		3,437,650			3,775,671		338,021
他 勘 定 振 替 高		※2 26,173			※2 19,273		△ 6,900
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		190,545			266,223		75,678
当 期 製 品 製 造 原 価		※1 3,220,932			※1 3,490,175		269,243

第 1 0 4 期
(4 2.4 ~ 4 2.9)

第 1 0 5 期
(4 2.1 0 ~ 4 3.3)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 4 期 (4 2. 1 1. 2 9)		第 1 0 5 期 (4 3. 5. 2 8)	
I 当期末処分利益剰余金		1 6 3,4 4 3		1 8 0,2 0 4
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	4 0,0 0 0		4 0,0 0 0	
2. 配 当 金	5 0,0 0 0		5 0,0 0 0	
3. 役 員 賞 与 金	4,0 0 0		5,0 0 0	
4. 任 意 積 立 金				
配当準備積立金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0	
別 途 積 立 金	2 0,0 0 0	1 2 4,0 0 0	3 0,0 0 0	1 3 5,0 0 0
III 次期繰越利益剰余金		3 9,4 4 3		4 5,2 0 4

パイプ

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表（投資有価証券）

（単位 千円）

株 式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	株	協和銀行	円 50	株 180,000	8,522	8,522	1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。 2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。
	株	千葉銀行	50	163,200	8,160	8,160	
	株	住友銀行	50	112,640	5,472	5,472	
	株	関東電気工事	500	6,074	2,852	2,852	
	株	神戸銀行	50	32,400	1,577	1,577	
	株	住友軽金属工業	50	96,000	4,800	4,800	
	株	キゲタ大径鋼管	500	200,000	92,000	92,000	
	株	海南鋼管	500	75,000	37,500	37,500	
	株	東泉興産	500	30,000	15,000	15,000	
	株	その他8銘柄		95,133	5,639	5,639	
	株	計		990,447	181,522	181,522	
公社債・国債及び地方債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	株	尼崎市6.0～7.5%利付債券	3,170	2,934	2,934	同 上	
	株	株日本不動産銀行7.3%利付債券	3,500	3,496	3,496		
	株	株日本興業銀行割引債券	4,000	3,769	3,769		
	株	その他2銘柄	2,940	1,412	1,412		
株	計	13,610	11,611	11,611			
その他の 有価証券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要		
	株投資信託オープン型山一証券		1,525	1,525	同 上		
	株投資信託オープン型野村証券		1,562	1,562			
	計		3,087	3,087			
合 計			196,220	196,220			

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	540,593	※1 87,905	3,069	625,429	221,773	403,656	
構築物	51,526	7,438	602	58,362	25,219	33,143	
機械及び装置	1,413,986	※2 320,770	※3 83,075	1,651,681	791,894	859,787	
車両運搬具	17,077	370		17,447	13,964	3,483	
工具器具備品	176,847	34,389	11,128	200,108	129,765	70,343	
土地	98,537	18,339	671	116,205		116,205	
建設仮勘定	138,191	384,968	444,075	79,084		79,084	
計	2,436,757	854,179	542,620	2,748,316	1,182,615	1,565,701	

(注) ※1 主なるものは引抜管工場527,16千円、溶接管工場327,37千円の増設である。

※2 主なるものは溶接鋼管製造設備165,880千円、引抜管製造設備154,890千円の増設である。

※3 主なるものは溶接鋼管製造設備52,441千円、引抜管製造設備30,515千円の廃棄である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
式	兵庫鍍金㈱	円 500	株 60,000	30,000	30,000	当期増加額及び減少額はともにないので、 期首残高、当期増加額及び減少額の各 欄は省略してある。
	日パイ管材㈱	500	1,000	500	500	
	日新管材㈱	500	500	250	250	
	計		61,500	30,750	30,750	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。

2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。

3. 主なる関係会社との関係内容は次の通りである。

兵庫鍍金㈱

当社製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合50%。

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(F) 関係会社貸付金明細表

規則第122条により省略する。

(G) 社債明細表

該当事項なし

パイプ

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱千葉銀行	(30) 3,837		15	(33) 3,822	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
㈱日本興業銀行	(12,000) 38,000		6,000	(12,000) 32,000	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最 終月5,000千円返済、45/9 期限 工場財団担保
住友信託銀行(株)	(8,000) 50,000		0	(16,000) 50,000	設備資金 43/5より3ヶ月毎に4,000千円返済 46/2 期限 工場財団担保
	(34,000) 66,000		17,000	(34,000) 49,000	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、最 終月6,500千円返済、44/7 期限 工場財団担保
	(0) 60,000	150,000	0	(0) 210,000	設備資金 44/12より3ヶ月毎に12,000千円、 最終月22,000千円返済、49/9 期限 工場財団担保
	(0) 0	80,000	0	(0) 80,000	投資資金 45/3より2ヶ月毎に2,000千円、最 終月20,000千円返済、50/3 期限 工場財団担保
安田信託銀行(株)	(8,000) 18,000		4,000	(8,000) 14,000	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最終 月6,000千円返済、44/5 期限 工場財団担保
住友生命保険(相)	(8,000) 8,000		8,000	(0) 0	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000千円 41/7より2ヶ月毎に8,000千円 42/11 期限 工場財団担保
㈱兵庫相互銀行	(6,000) 6,000		6,000	(0) 0	設備資金 41/6より各月1,500千円返済 43/1 期限 工場財団担保
住友金属工業(株)	(0) 129,500	15,000		(0) 144,500	投資資金
計	(76,030) 379,337	245,000	41,015	(70,033) 583,322	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額 面 株 式	普 通	2,000万株	50円	1,000,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 1.日新管材㈱ 252,500株 2.日パイ管材㈱ 100,000株	
		計	2,000万株		1,000,000千円		計 352,500株	
		資 本 の 額		1,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要				
		12,000千円		(1)	組入年月日	昭和26年11月29日	組入準備金の種類	再評価積立金
		24,000千円		(2)	"	昭和32年7月5日	"	"
		24,000千円		(3)	"	昭和35年3月31日	"	"
		200,000千円		(4)	"	昭和41年10月1日	"	資本準備金 再評価積立金 利益準備金
計		260,000千円						

(K) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	24,860	40,000	—	64,860	当期増加額は前期の利益 処分によるものである。
任 意 積 立 金					
(1)設備改善積立金	10,000	—	—	10,000	
(2)配当準備積立金	20,000	10,000	—	30,000	
(3)別 途 積 立 金	218,000	20,000	—	238,000	
計	272,860	70,000	—	342,860	

パイプ

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	625,429	18,027	221,773	403,656	35.5%	—	3,094
構築物	58,362	1,939	25,219	33,143	43.2	—	55
機械及び装置	1,651,681	72,237	791,894	859,787	47.9	—	2,198
車輛運搬具	17,447	770	13,964	3,483	80.0	—	1
工具器具備品	200,108	21,428	129,765	70,343	64.8	—	162
無形固定資産	1,362	135	744	618	54.6	—	0
計	2,554,369	114,536	1,183,359	1,371,030	46.3%	—	5,510

(注) (1) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(2) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価 113,068 千円、販売費一般管理費 1,412 千円、並びに営業外費用 56 千円である。

(3) 償却過不足額は法人税法施行細則（昭和 22 年大蔵省令第 30 号）に規定する過不足額である。

(4) ここに掲げている無形固定資産には非償却資産を含まない。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	31,510	34,900	—	31,510	34,900	税法に定める繰入限度額の ほと 100% である。
納税引当金	110,000	105,000	110,000	—	105,000	
賞与引当金	10,066	32,526	—	10,066	32,526	税法に定める繰入限度額の ほと 100% である。
退職給与引当金	156,979	32,586	14,577	—	174,988	税法に定める繰入限度額の 259% であり、累積 限度額のほと 100% である。
価格変動準備金	55,000	70,500	—	55,000	70,500	税法に定める繰入限度額の ほと 100% である。
海外市場開拓準備金	17,800	9,500	—	1,780	25,520	税法に定める繰入限度額の ほと 100% である。
特別償却準備金	—	22,922	—	—	22,922	税法に定める繰入限度額の ほと 100% である。
特定資産圧縮引当金	9,627	3,214	—	—	12,841	税法に定める圧縮限度額の ほと 100% である。

(注) 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	6 8, 4 9 3
定 期 預 金	9 3 7, 5 0 7
通 知 預 金	2 0 6, 0 0 0
納 税 預 金	9, 5 6 3
現 金	6 2 6
計	1, 2 2 2, 1 8 9

(B) 受 取 手 形

(1) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	2 7 1, 0 6 2	
電 気 工 事 業 者	1, 1 3 1	
最 終 需 要 家	1 5, 1 1 0	
計	2 8 7, 3 0 3	

(2) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
2 4, 9 7 8	2 3, 7 9 7	8 0, 0 0 0	5 0, 3 8 0	9 2, 2 6 3	1 2, 8 8 5	3, 0 0 0	2 8 7, 3 0 3

(3) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1, 8 8 3, 8 1 5	
電 気 工 事 業 者	9, 5 6 7	
最 終 需 要 家	6 1, 4 6 0	
計	1, 9 5 4, 8 4 2	

(4) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
5 3 7, 3 6 7	5 4 5, 2 1 7	4 8 7, 5 2 2	2 8 0, 7 8 8	1 0 3, 9 4 8	—	—	1, 9 5 4, 8 4 2

パイプ

(C) 売 掛 金

(1) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	6 6 7, 2 5 2	
電 気 工 事 業 者	1 7, 3 2 7	
最 終 需 要 家	3 8, 8 1 1	
計	7 2 3, 3 9 0	

(ロ) 売掛金回収状況

(単位 千円)

摘 要	金 額
前 期 繰 越 高	7 6 5, 0 4 7
当 期 販 売 高	4, 1 7 8, 3 0 4
当 期 回 収 高	4, 2 1 9, 9 6 1
当 期 末 残 高	7 2 3, 3 9 0

(注)

- (イ) 左記表中の当期販売高は純売上高である。
- (ロ) 回転率は11.2回である。
- (ハ) 回収率は85.4%である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位重量 屯)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,383	124,850
	溶 接 管	5,219	237,148
	引抜管(含溶接引抜管)	93	12,546
	電線管用附属品その他	321	45,413
	計	8,016	419,957
積 送 品	電 線 管	644	32,940
	溶 接 管	245	11,168
	電線管用附属品その他	22	3,351
	計	911	47,459
作 業 屑	作 業 屑	43	1,219
	計	43	1,219
原 材 料	帯 鋼	8,565	302,994
	素 管	229	17,750
	銅 板	12	6,915
	特 殊 品 材 料	—	2,451
	そ の 他	5	1,239
	計	8,811	331,349
仕 掛 品	酸 洗 部 門	199	7,385
	溶 接 管 部 門	3,747	161,285
	引 抜 管 部 門	394	29,968
	鍍 装 部 門	792	34,948
	外 注 部 門	720	32,106
	そ の 他 部 門	3	531
	計	5,855	266,223
貯 蔵 品	金 属 材 料		86
	雑 消 耗 品		1,578
	特 定 消 耗 器 具 工 具		15,972
	消 耗 器 具 工 具		854
	そ の 他		2,584
	計		21,074

パイプ

(E) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	3,047	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	30,794	借入金利子及び手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	2,001	
そ の 他	1,618	
計	37,460	

(F) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貸 付 金	1,395	融 資 金 他 (1年限り年利2分4厘)
短 期 貸 付 金	38,102	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	11,953	屑鉄売却代他
未 収 収 益	4,478	預金利子他
計	55,928	

(2) 固定資産

(A) 有形固定資産内訳

内訳は付属明細表(B)を参照のこと。

(B) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
造 管 機	2 5, 0 0 0	市川製造所及び尼崎製造所
倉 庫	2 2, 0 0 0	市川製造所
捻 子 切 機	1 1, 0 0 0	市川製造所及び尼崎製造所
そ の 他	2 1, 0 8 4	市川製造所及び尼崎製造所
計	7 9, 0 8 4	

(C) 投 資

投資有価証券、関係会社株式の内訳は付属明細表 (A)、(D) を参照のこと。

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員に対する長期貸付金	2 0, 5 6 8	住宅建築資金(日歩1銭3厘)
出 資 金	1, 6 5 0	尼崎信用金庫他
金 銭 信 託	8 0, 0 0 0	社内預金保全に対する引当信託
敷 金	3 9, 2 9 3	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	2 7, 1 5 1	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡等の際は退職金の一部に充当(朝日生命、住友生命)
そ の 他 の 投 資	1, 6 5 0	
計	1 7 0, 3 1 2	

パイプ

(3) 流動負債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	1,081,992	住金物産㈱、住友商事㈱ 伊藤忠商事㈱、川一岐商㈱、㈱鋼管商会他
製 品	65,183	オリオン㈱、東邦金属工業㈱、協立弁管㈱他
運 賃	61,792	福住運送㈱、日新自動車運送㈱、増田組輸送㈱他
外 注 加 工	63,601	兵庫鍍金㈱、桑津工業㈱、大和鋼帯㈱他
副 資 材 他	194,398	三洋金属㈱、マエダ化成㈱、田代屋塗料㈱他
計	1,466,966	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
372,329	417,254	425,315	148,153	90,966	12,949	—	1,466,966

(C) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
兵 庫 鍍 金 ㈱	54,582	外注加工代
計	54,582	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
13,807	21,087	19,688	—	—	—	—	54,582

(四) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 建 設 ㈱	1 6, 3 9 1	
三 菱 商 事 ㈱	1 4, 6 0 0	
日 本 電 子 ㈱	1 0, 3 5 0	
㈱ 北 井 鉄 工 所	1 8, 1 1 3	
東 洋 電 機 製 造 ㈱	9, 9 8 0	
そ の 他	6 9, 8 4 5	
計	1 3 9, 2 7 9	

(五) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
5 9, 4 6 9	1 9, 4 0 9	1 9, 1 4 5	3 5, 2 7 4	5, 8 7 9	1 0 3	—	1 3 9, 2 7 9

(六) 買掛金内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	2 1 9, 6 3 2	住金物産㈱、住友商事㈱、川一岐商㈱ 加納鉄鋼㈱他
製 品	1 4, 3 2 1	協和可鍛鑄鉄㈱、北川鉄工所、柏原パイプ㈱ ㈱大暢金属他
運 賃	1 2, 2 5 2	福住運送㈱、増田組輸送㈱、日新自動車運送㈱他
外 注 加 工	2 2, 0 7 6	㈱橋本商店、新昭和鋼管㈱、兵庫鍍金㈱他
副 資 材 他	5 5, 8 0 5	住友建設㈱、東洋刃物㈱、マエダ化成㈱他
計	3 2 4, 0 8 6	

パイプ

(H) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
兵 庫 鍍 金 ㈱	1 2, 4 8 9	外 注 加 工 代
日 パ イ 管 材 ㈱	2, 8 0 2	"
日 新 管 材 ㈱	8 3 8	"
計	1 6, 1 2 9	

(I) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	備 考
㈱ 住 友 銀 行	1 5 5, 0 0 0	運転資金	6 0 日 期 限
㈱ 東 海 銀 行	2 0, 0 0 0	"	"
㈱ 千 葉 銀 行	3 3	設備資金	長期借入金の一部
	5 5, 0 0 0	運転資金	6 0 日 期 限
㈱ 幸 福 相 互 銀 行	3 0, 0 0 0	"	9 0 日 期 限
㈱ 日 本 相 互 銀 行	5 1, 0 0 0	"	3 0 日 期 限
㈱ 日 本 興 業 銀 行	1 2, 0 0 0	設備資金	長期借入金の一部
住 友 信 託 銀 行 ㈱	5 0, 0 0 0	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	8, 0 0 0	"	"
計	3 8 1, 0 3 3		

(J) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未 払 配 当 金	1, 0 1 4	第 9 8 期 ～ 第 1 0 4 期 分
計	1, 0 1 4	

(四) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	1 4, 2 6 2	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	1 1, 2 4 2	手形割引料他
電 力 料	6, 2 7 7	3 月分電力料
諸 経 費	2, 4 5 7	
計	3 4, 2 3 8	

(五) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
丸 紅 飯 田 (株)	3 9, 9 7 0	輸出用フェンスパイプ
岩 井 産 業 (株)	2 4, 2 8 0	"
川 一 岐 商 (株)	3 5, 6 6 0	"
三 菱 商 事 (株)	4 8, 5 8 0	"
関 谷 産 業 (株)	5, 0 1 0	"
日 商 (株)	1 3, 4 6 0	"
安 宅 産 業 (株)	4 3, 4 9 0	"
大 倉 商 事 (株)	3 5, 4 4 0	"
伊 藤 忠 商 事 (株)	1 0, 4 3 0	"
そ の 他	1 4, 0 7 7	"
計	2 7 0, 3 9 7	

(六) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1, 6 9 7	役員従業員に関する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	3 4, 8 9 1	
そ の 他	3 9 9	
計	3 6, 9 8 7	

(七) 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	1 5 9, 1 4 0	従業員の社内預金
計	1 5 9, 1 4 0	

パイプ

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近6ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別		昭和42年 10月	11月	12月	昭和43年 1月	2月	3月	計
区 分								
収 入	販 売 収 入	167,842	149,885	163,368	129,682	154,278	131,480	896,535
	借 入 金	15,000	120,000	70,000	50,000	30,000	130,000	415,000
	割 引 手 形	515,363	546,846	494,242	522,255	538,965	593,663	3,211,334
	手 形 取 立	20,275	22,275	20,807	20,943	22,557	20,240	127,097
	預 金 振 替	1,535	4,625	—	—	—	23,089	29,249
	そ の 他 収 入	4,908	10,397	19,092	4,134	9,787	17,225	65,543
	収 入 計	724,923	854,028	767,509	727,014	755,587	915,697	4,744,758
	前 月 繰 越	111,357	73,998	80,525	95,098	72,101	79,562	111,357
	計	836,280	928,026	848,034	822,112	827,688	995,259	4,856,115
支 出	資 材 支 出	142,682	125,052	119,475	129,896	124,482	163,932	805,519
	起 業 支 出	50,837	15,204	45,574	71,111	76,906	85,534	345,166
	労 務 費	40,998	38,289	41,658	38,823	39,863	42,955	242,586
	経 費	21,559	19,695	27,129	19,408	23,147	20,045	130,983
	借 入 金 返 済	51,003	12,502	5,503	14,002	5,003	76,002	164,015
	支 払 手 形 決 済	423,000	420,845	379,747	359,697	414,544	422,896	2,420,729
	支 払 利 子	10,272	16,055	17,399	14,283	14,221	21,774	94,004
	決 算 資 金	—	192,690	72,104	7,623	—	—	272,417
	預 金 振 替	—	—	38,660	92,310	42,055	—	173,025
	そ の 他 支 出	21,931	7,169	5,687	2,858	7,905	93,002	138,552
	支 出 計	762,282	847,501	752,936	750,011	748,126	926,140	4,786,996
	翌 月 繰 越	73,998	80,525	95,098	72,101	79,562	69,119	69,119
	計	836,280	928,026	848,034	822,112	827,688	995,259	4,856,115

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

月別		昭和43年	5月	6月	7月	8月	9月	計
区分		4月						
収 入	販売収入	124,226	129,380	125,360	124,700	128,602	128,572	760,840
	借入金	40,000	120,000	—	80,000	—	20,000	260,000
	割引手形	554,272	555,515	541,037	514,240	532,920	497,210	3,195,194
	手形取立	24,978	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	124,978
	預金振替	—	15,000	—	30,000	—	40,000	85,000
	その他収入	16,259	3,000	3,000	3,000	3,000	13,000	41,259
	収入計	759,735	842,895	689,397	771,940	684,522	718,782	4,467,271
	前月繰越	69,119	71,100	53,792	54,054	52,589	82,208	69,119
	計	828,854	913,995	743,189	825,994	737,111	800,990	4,536,390
支 出	資材支出	104,147	121,180	104,523	104,124	103,976	103,461	641,411
	起業支出	57,270	15,906	19,818	32,669	7,867	47,933	181,483
	労務費	41,645	37,550	48,650	37,350	37,500	47,500	250,195
	経費	25,299	28,170	29,080	34,500	28,900	26,730	172,679
	借入金返済	84,502	12,003	9,003	14,503	12,003	89,003	221,017
	支払手形決済	393,278	442,843	449,968	461,551	431,652	416,662	2,595,954
	支払利子	10,891	19,051	19,593	19,708	20,005	19,795	109,043
	決算資金	—	182,500	7,500	68,000	12,000	—	270,000
	預金振替	24,583	—	—	—	—	—	24,583
	その他支出	16,139	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	21,139
	支出計	757,754	860,203	689,135	773,405	654,903	752,084	4,487,484
	翌月繰越	71,100	53,792	54,054	52,589	82,206	48,906	48,906
	計	828,854	913,995	743,189	825,994	737,111	800,990	4,536,390